



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日 東

上場会社名 シノブフーズ株式会社 上場取引所
 コード番号 2903 URL <https://www.shinobufoods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 崇志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営財務本部長 (氏名) 長尾 正史 (TEL) 06(6477)0113
 定時株主総会開催予定日 2025年6月18日 配当支払開始予定日 2025年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	57,651	5.2	2,332	△1.6	2,367	△1.7	996	△14.6
2024年3月期	54,825	7.4	2,369	26.3	2,409	26.5	1,167	—

(注) 包括利益 2025年3月期 932百万円(△25.1%) 2024年3月期 1,244百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
2025年3月期	円 銭 82.10	円 銭 81.67	% 6.7	% 7.9	% 4.0
2024年3月期	円 銭 94.72	円 銭 94.22	% 8.1	% 7.9	% 4.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年3月期	百万円 29,684	百万円 15,136	% 50.5	円 銭 1,269.34
2024年3月期	百万円 30,435	百万円 14,959	% 48.8	円 銭 1,207.39

(参考) 自己資本 2025年3月期 14,991百万円 2024年3月期 14,863百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2025年3月期	百万円 3,210	百万円 △1,665	百万円 △2,246	百万円 6,279
2024年3月期	百万円 3,670	百万円 △1,699	百万円 △1,623	百万円 6,981

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 10.50	円 銭 —	円 銭 14.50	円 銭 25.00	百万円 307	% 26.4	% 2.1
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 12.50	円 銭 —	円 銭 14.50	円 銭 27.00	百万円 323	% 32.9	% 2.2
2026年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 30.00		% 22.2	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,800	4.3	1,260	3.1	1,280	2.5	950	1.3	80.00
通期	60,000	4.1	2,360	1.2	2,380	0.5	1,600	60.5	135.00

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	13,000,000株	2024年3月期	13,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,189,690株	2024年3月期	689,479株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	12,143,038株	2024年3月期	12,325,697株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	57,651	5.2	2,318	△1.9	2,355	△1.9	992	△14.6
2024年3月期	54,825	7.4	2,362	26.0	2,400	26.1	1,162	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	81.76		81.34					
2024年3月期	94.30		93.80					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	29,570	14,834	49.7	1,244.29
2024年3月期	30,312	14,594	47.8	1,178.22

(参考) 自己資本 2025年3月期 14,695百万円 2024年3月期 14,504百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,800	4.3	1,280	2.5	950	1.3	80.00
通期	60,000	4.1	2,380	1.0	1,600	61.2	135.00

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復傾向が見られたものの、個人消費に足踏みが見られます。また不安定な世界情勢に加え、物価の上昇や金融資本市場の変動リスクなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは中食業界に属し、主要な取引先であるコンビニエンスストア、スーパーマーケット、ドラッグストア等へ弁当、おにぎり、調理パン、寿司及び惣菜等を製造卸販売しており、当社グループを取り巻く環境は、原材料価格の上昇や労働コストの増加、消費者の節約志向の高まりなど引き続き厳しい状況が続いております。

こうした状況下、当社グループは、「良品づくり」のさらなるレベルアップをめざす5カ年計画をテーマとした中期経営計画（2021年3月期～2025年3月期）を策定し、4つの基本戦略、「販売戦略」、「コスト戦略」、「人財戦略」、「環境戦略」に基づき、目標達成に向けて取り組んでまいりました。

販売面では、2025年2月に開催された「スーパーマーケット・トレードショー2025」に出展し、精米価格が高騰している中で、当社の幅広い製品ラインナップを提案し顧客のニーズに沿った営業活動を展開するとともに、本場韓国のキンパを新たに紹介しご好評をいただきました。また海外展開のスタートとして、当社の冷凍弁当が香港で販売開始しました。今後も冷凍事業拡大に向け、冷凍設備への積極的な投資を行い、冷凍惣菜・冷凍弁当の製造拡大に取り組んでまいります。

開発面では、「手作り感」や「出来立て感」をコンセプトに内製化をさらに進め、原材料の産地や製法など一品一品にこだわりを持たせた商品の開発に注力いたしました。また冷凍事業の成長を加速させるため、組織改編を行い、冷凍機器メーカー様との共同開発にも取り組んでおります。

コスト面では、原材料価格の高騰、労働コストの増加、エネルギー価格の高騰、物流コストの増加等が続いておりますが、これらを吸収するべく主要食材の調達方法の見直し、調理加工品アイテム数の削減、機械化による品質及び生産性の向上、各工場間での横断的な製造経費の見直しに取り組むとともに、原材料の高騰を見据えた商品規格の見直しを継続して行っております。

人財面では、女性活躍推進プロジェクトチーム「WORK+」（ワークプラス）の活動や従業員アンケートの実施などにより従業員の働きやすい環境づくりに努めるとともに、年間休日の増加、給与制度の見直し、職場環境の整備など、人財の定着と確保に取り組んでおります。

環境面では、プラスチック使用量を削減するため、軽量化した発泡素材容器への切換えや、ラップレスによる簡易包装化を進めるなどCO₂排出量削減に取り組まれました。また各事業所にて、地域の方々とともに清掃活動のボランティアに参加するなど、社会貢献活動に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前期比28億2千5百万円増の576億5千1百万円、経常利益は前期比4千2百万円減の23億6千7百万円、広島工場の減損損失を9億3千7百万円計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1億7千万円減の9億9千6百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は、現金及び預金の減少を主因に前連結会計年度末と比較して7億5千1百万円減少し、296億8千4百万円となりました。負債は、長期借入金の減少を主因に前連結会計年度末と比較して9億2千8百万円減少し、145億4千7百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益9億9千6百万円を計上する一方、配当金の支払額3億3千万円等により前連結会計年度末と比較して1億7千7百万円増加し、151億3千6百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは32億1千万円の収入(前年同期比4億6千万円収入減)となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益13億6千5百万円、減価償却費15億6千8百万円、減損損失9億3千7百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億6千5百万円の支出(前年同期比3千3百万円支出減)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出16億9百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億4千6百万円の支出(前年同期比6億2千3百万円支出増)となりました。これは、主として借入れによる収入5億円、借入金の返済による支出19億4千2百万円、配当金の支払額3億3千万円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、62億7千9百万円(前年同期比7億2百万円減)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善など、景気の持ち直しが期待される一方、為替動向、不安定な世界情勢、原材料高騰による物価上昇などにより、消費マインドは低下することが懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

中食業界におきましても、行動制限の緩和に伴い需要は回復傾向ではあるものの、物価高騰などにより節約志向が一段と強まることで、引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

こうした状況下、当社グループは、「良品づくり」を基礎とした新たな価値・市場への挑戦をめざす5カ年計画をテーマとした中期経営計画(2026年3月期~2030年3月期)を策定し、4つの基本戦略、「販売戦略」、「コスト戦略」、「サステナビリティ戦略」、「財務戦略」をもとに目標達成に向け取り組んでまいります。

販売戦略では、良品を基礎とし、3温度帯(定温、チルド、冷凍)の生産体制を整え、当社の幅広い製品ラインナップを提案することで、既存取引先様との取引拡大を図ってまいります。また開発スピードを上げ、新商品や冷凍事業の拡大に向けて取り組んでまいります。

コスト戦略では、良品を継続的にお届けするために、徹底した原価管理を図り、精米や原材料高騰に柔軟に対応するための調達方法の見直し、機械化による生産性向上、開発による商品規格の見直しなどを進め、コスト削減に取り組んでまいります。

サステナビリティ戦略では、環境負荷の軽減やフードロスの削減、障がい者雇用を推進し、誰もが安心して働ける職場環境の整備、次世代を担う人財の育成にも力を注ぎ、持続的な成長を目指して取り組んでまいります。

財務戦略では、資本コストや株価を意識した経営を目指し、市場評価の向上を実現するため、HPやSNS等を活用したIR活動の強化を図りつつ、株主還元も積極的に取り組んでまいります。

以上により2026年3月期は、売上高60,000百万円、経常利益2,380百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,600百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、国内でのIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,981	6,279
売掛金	5,881	6,380
商品及び製品	31	59
原材料及び貯蔵品	279	330
その他	158	149
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	13,331	13,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,366	6,888
機械装置及び運搬具（純額）	2,688	2,505
工具、器具及び備品（純額）	362	467
土地	5,728	5,542
リース資産	0	0
建設仮勘定	68	3
有形固定資産合計	16,214	15,407
無形固定資産		
	146	156
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
退職給付に係る資産	47	—
繰延税金資産	423	659
その他	276	266
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	743	921
固定資産合計	17,103	16,486
資産合計	30,435	29,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,088	4,471
1年内返済予定の長期借入金	1,864	1,954
未払金	2,568	2,681
未払法人税等	464	413
賞与引当金	333	350
その他	657	691
流動負債合計	9,977	10,563
固定負債		
長期借入金	5,398	3,866
退職給付に係る負債	—	16
その他	99	100
固定負債合計	5,498	3,983
負債合計	15,475	14,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,693	4,693
資本剰余金	2,733	2,733
利益剰余金	7,773	8,439
自己株式	△430	△901
株主資本合計	14,769	14,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整累計額	94	26
その他の包括利益累計額合計	94	26
新株予約権	90	138
非支配株主持分	5	6
純資産合計	14,959	15,136
負債純資産合計	30,435	29,684

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	54,825	57,651
売上原価	46,817	49,106
売上総利益	8,007	8,545
販売費及び一般管理費	5,638	6,212
営業利益	2,369	2,332
営業外収益		
受取利息及び配当金	38	37
助成金収入	14	15
その他	29	25
営業外収益合計	82	79
営業外費用		
支払利息	39	35
その他	3	8
営業外費用合計	42	44
経常利益	2,409	2,367
特別利益		
補助金収入	26	—
新株予約権戻入益	24	—
特別利益合計	50	—
特別損失		
減損損失	812	937
固定資産除却損	26	65
特別損失合計	838	1,002
税金等調整前当期純利益	1,622	1,365
法人税、住民税及び事業税	606	571
法人税等調整額	△153	△206
法人税等合計	453	365
当期純利益	1,169	999
非支配株主に帰属する当期純利益	1	2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,167	996

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,169	999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
退職給付に係る調整額	75	△67
その他の包括利益合計	75	△67
包括利益	1,244	932
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,243	929
非支配株主に係る包括利益	1	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,693	3,032	6,871	△665	13,931
当期変動額					
剰余金の配当			△265		△265
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,167		1,167
自己株式の取得				△76	△76
自己株式の処分		2		10	12
自己株式の消却		△301		301	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△298	901	234	837
当期末残高	4,693	2,733	7,773	△430	14,769

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△0	18	18	76	4	14,031
当期変動額						
剰余金の配当						△265
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,167
自己株式の取得						△76
自己株式の処分						12
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	75	75	13	1	90
当期変動額合計	0	75	75	13	1	928
当期末残高	0	94	94	90	5	14,959

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,693	2,733	7,773	△430	14,769
当期変動額					
剰余金の配当			△330		△330
親会社株主に帰属する 当期純利益			996		996
自己株式の取得				△470	△470
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	665	△470	195
当期末残高	4,693	2,733	8,439	△901	14,964

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	0	94	94	90	5	14,959
当期変動額						
剰余金の配当						△330
親会社株主に帰属する 当期純利益						996
自己株式の取得						△470
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△0	△67	△67	48	1	△18
当期変動額合計	△0	△67	△67	48	1	177
当期末残高	0	26	26	138	6	15,136

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,622	1,365
減価償却費	1,539	1,568
減損損失	812	937
株式報酬費用	51	48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	16
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△47	47
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	△33
受取利息及び受取配当金	△38	△37
支払利息	39	35
固定資産除却損	26	65
新株予約権戻入益	△24	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△362	△498
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11	△79
仕入債務の増減額 (△は減少)	132	383
未払消費税等の増減額 (△は減少)	101	△86
その他の資産の増減額 (△は増加)	95	△37
その他の負債の増減額 (△は減少)	308	141
小計	4,246	3,835
利息及び配当金の受取額	38	37
利息の支払額	△39	△35
法人税等の支払額	△606	△661
法人税等の還付額	32	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,670	3,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,661	△1,609
無形固定資産の取得による支出	△46	△54
その他の支出	△1	△1
その他の収入	11	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,699	△1,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700	500
長期借入金の返済による支出	△1,980	△1,942
自己株式の取得による支出	△76	△470
配当金の支払額	△265	△330
非支配株主への配当金の支払額	—	△1
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,623	△2,246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	347	△702
現金及び現金同等物の期首残高	6,633	6,981
現金及び現金同等物の期末残高	6,981	6,279

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループの主たる事業は食品製造卸販売事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,207.39円	1,269.34円
1株当たり当期純利益金額	94.72円	82.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	94.22円	81.67円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,167	996
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,167	996
普通株式の期中平均株式数(株)	12,325,697	12,143,038
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	65,786	63,309
(うち新株予約権(株))	(65,786)	(63,309)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。